

小梁吉章先生の略歴および業績

1950年11月4日 静岡市に生まれる。

〈学 歴〉

1969年3月 静岡高校卒業

1969年4月 京都大学法学部入学

1974年3月 京都大学法学部卒業

1999年4月 筑波大学大学院経営・政策科学研究科・企業法学専攻入学

2001年3月 同修了（修士）修士論文「外国判決承認における『相互の保証』批判」

2001年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科・企業科学専攻入学

2003年3月 同退学

2004年3月 博士（法学）（筑波大学）（論文）

学位論文「国際金銭債権に対する執行－フランス新民事執行法と欧州債務名義構想における第三債務者の地位と債務名義の価値回復について－」

〈職 歴〉

1974年4月 東京銀行入行

2002年3月 東京三菱銀行退職

2003年4月 広島大学法学部教授

2004年4月 広島大学大学院法務研究科教授

その間に 2008年2月、3月 ストラスブール・ロベール・シューマン
大学招聘教授

2016年3月 同定年退職

〈退職時の授業担当〉

国際私法・取引法, 国際民事訴訟法, 倒産処理法 1, 倒産処理法 2,
国際私法演習, 倒産処理法演習

〈校内委員会〉

平成 16 年 4 月から同 26 年 3 月まで 広島法学会編集委員
その他, 図書館運営戦略会議, 図書館資料選定会議,
広島大学出版会運営会議, 広島大学出版会企画・編集会議委員
外国語教育研究センター運営委員会委員
人事制度委員会委員

著 書 論 文 一 覧

著書数 単著 6 冊 + 共著 8 冊 論文数 67 編

著 書 論 文 名	発行又は発表年月	発行所又は発表雑誌名
【著書】		
・単著『金銭債権の国際化と民事執行』	平成 16 年 8 月	信山社
・単著『倒産法講義－倒産法と経済社会』	平成 17 年 4 月	信山社
・単著『フランス倒産法』	平成 17 年 12 月	信山社
・単著『国際民商事法講義』	平成 19 年 1 月	信山社
・単著『フランス信託法』	平成 23 年 6 月	信山社
・単著(翻訳)『欧州競争法』	平成 25 年 1 月	信山社
・共著『現代民事法改革の動向Ⅱ』「倒産法制の見直しと新破産法」	平成 17 年 10 月	成文堂
・共著『Bicentenaire du Code de Commerce 1807-2007』 「Le droit de la faillite français et le Japon」	平成 20 年 10 月	Dalloz

・共著『コンメンタール信託法』「第4節受託者の費用および信託報酬等」	平成20年11月	ぎょうせい
・共著『現代民事法改革の動向Ⅲ』「私的整理をめぐる最近の動き」	平成21年9月	成文堂
・共著『国際売買契約 ウィーン売買条約に基づくドラフティング戦略』	平成22年3月	LexisNexis
・共著『判例 ウィーン売買条約』「第17章紛争の解決」	平成22年11月	東信堂
・共著『現代民事法改革の動向Ⅳ』「子の連れ去りをめぐるハーグ条約と親子のかたち」	平成25年9月	成文堂
・共著『あるべき私的整理手続の実務』「事業再編に関する比較法的考察・フランス」	平成26年9月	民事法研究会
【論文】		
・翻訳「契約履行についての欧米と日本の認識の差について」	平成12年5月	法の支配
・「フランスの取締役倒産責任と商事裁判所」	平成11年4月	国際商事法務
・「『請求即時払い保証』の無因性について」	平成14年1月	国際商事法務
・「外国判決承認における『相互の保証』批判」	平成14年10月	企業法務
・「法人格否認の法理の準拠法について」	平成15年11月	広島法学
・翻訳「フランス倒産法の歴史」	平成16年1月	広島法学
・翻訳「フランスにおけるコーポレート・ガバナンス」	平成16年5月6月	国際商事法務
・「第三者の資金保管者の倒産に関するフラン判例の法理と『信託』」	平成16年6月	広島法学
・翻訳「フランス手形法史」	平成16年11月～ 平成17年3月	広島法学
・「ワールドワイド・マリーバ・インジャンクションの承認・執行」	平成17年3月	広島法科大学院論集
・翻訳「企業倫理論とそのシニスム」	平成17年3月	国際商事法務
・「主権免除と裁判の拒絶」	平成17年12月	広島法学
・「判例評釈：定期金の給付を命ずる保全執行の起算日と民事保全法43条2項」	平成18年2月	法律時報別冊・私法判例リマークス

・「フランスの法学教育論争」	平成 18 年 3 月	広島法科大学院論集
・ 翻訳「フランス倒産規則仮訳」	平成 18 年 6 月～10 月	広島法学
・ 翻訳「12 世紀から 15 世紀のフランスの仲裁」	平成 19 年 1 月	広島法学
・ 翻訳「16 世紀から 18 世紀のフランスの仲裁」	平成 19 年 3 月	広島法学
・「手続は法廷地法によるの原則」	平成 19 年 3 月	広島法科大学院論集
・「ロエスレル商法草案における仲裁人とフランスの 仲裁報告人」	平成 19 年 3 月	広島法科大学院論集
・「差押禁止と倒産隔離」『新しい信託法の理論と実務』	平成 19 年 3 月	金融商事判例増刊
・「事業倒産の予防における裁判所の機能」	平成 19 年 10 月	広島法学
・「破産と恥辱」	平成 20 年 3 月	広島法科大学院論集
・「判例評釈：破産した賃借人の破産管財人が、賃貸 人との間で破産宣告後の未払賃料等に敷金を充当す る合意をしたことによる、破産管財人の敷金返還請 求権の質権者に対する損害賠償義務及び不当利得返 還義務の成否」	平成 20 年 2 月	法律時報別冊・私法 判例リマークス
・「J-Sox と海外現地法人」	平成 20 年 5 月	国際商事法務
・「在仏オーストリア文化学院解雇事件」	平成 20 年 11 月	BusinessLaw Journal
・ 翻訳「慣習と法律」	平成 20 年 10 月	広島法学
・「訴訟競合とブラッセル 2bis」	平成 21 年 3 月	広島法科大学院論集
・「私的裁判としての仲裁」	平成 21 年 1 月	広島法学
・「金融規制に関する国内法と欧州法の対立」	平成 21 年 7 月	BusinessLaw Journal
・「2008 年フランス債務整理法改正の意義」	平成 21 年 10 月	広島法学
・「仲裁の当事者の破産」	平成 22 年 3 月	広島法科大学院論集
・「欧州法上の会社本店の移動」	平成 22 年 5 月	BusinessLaw Journal
・「コンフォート・レターの準拠法」	平成 22 年 5 月	国際商事法務
・「欧州会社法制における労使協議と従業員の経営参加」	平成 22 年 12 月	BusinessLaw Journal
・「所有権に基づく担保と再建型倒産処理－フランス・ フィデューシー法制の視点から」	平成 22 年 12 月	信託研究奨励金論集
・「憲法裁判所と欧州司法裁判所」	平成 23 年 1 月	広島法学
・「イスラム金融の示すこと」	平成 23 年 3 月	広島法科大学院論集
・「オリジネーターの倒産と特別目的会社」	平成 23 年 11 月	BusinessLaw Journal

・「外国のパートナーシップの当事者能力」	平成 24 年 3 月	広島法科大学院論集
・「差押えの効力(4)－差押え前に振込依頼がある場合」	平成 24 年 3 月	別冊ジュリスト
・翻訳「日本の倒産処理法瞥見」	平成 24 年 6 月	国際商事法務
・「成年者保護」	平成 24 年 6 月	別冊ジュリスト
・「ペーパーレス有価証券の準占有をめぐる争い」	平成 24 年 10 月	NBL
・「共同研究－地方の中小企業の再生・総括論文」	平成 24 年 10 月	広島法学
・翻訳「フランス刑法典の 200 年」	平成 25 年 1 月	広島法学
・「証拠金と倒産処理」	平成 25 年 3 月	広島法科大学院論集
・「フィデューシーと信託」	平成 25 年 7 月	日仏法学
・「資本提携交渉の過程で開示された情報と不正競争防止法の営業秘密をめぐる争い」	平成 25 年 8 月	NBL
・「17 世紀のリヨンの商事裁判－判決の域外執行と破産手続」	平成 25 年 6 月	広島法学
・「フランスにおける倒産法の改正の動き」	平成 25 年 9 月	国際商事法務
・「17 世紀のリヨンの手形交換所規則」	平成 25 年 10 月	広島法学
・「船荷証券の管轄合意条項の信用状発行銀行への効果」	平成 26 年 2 月	BusinessLaw Journal
・「ディストリビューター契約の解除による損害賠償請求権と買掛金債務の相殺の準拠法」	平成 26 年 2 月	NBL
・「船荷証券の管轄合意条項の荷受人への効力－チサダネ事件判決再考」	平成 26 年 3 月	広島法科大学院論集
・「フランス仲裁法の二元主義」	平成 26 年 2 月	慶應法学
・「フランスの経済的理由による解雇をめぐる争い」	平成 26 年 5 月	NBL
・「1539 年のヴィレル・コトゥレ王令について」	平成 26 年 6 月	広島法学
・「欧州連合加盟国において販売承認を得た医薬品の保護証明書申請をめぐる事件」	平成 26 年 8 月	NBL
・「2014 年のフランス倒産法改正」	平成 26 年 12 月	国際商事法務
・「欧州競争法におけるカルテル事業者の親会社の責任」	平成 26 年 12 月	NBL
・(翻訳)「フランス・ベルギーの国際私法の歴史素描」	平成 27 年 1 月	広島法学
・「わが国とフランスの婚姻の方式－外国の婚姻の承認について」	平成 27 年 3 月	広島法科大学院論集
・(翻訳)「19 世紀フランス・ベルギーから見た英米の	平成 27 年 6 月	広島法学

<p>国際私法」</p> <ul style="list-style-type: none">・「収用手段としての税務措置と投資協定仲裁」・(翻訳)「法律と生きた慣習」・「法例の編纂」(掲載予定)	<p>平成 27 年 10 月</p> <p>平成 27 年 10 月</p> <p>平成 28 年 3 月</p>	<p>国際商事法務</p> <p>広島法学</p> <p>広島法科大学院論集</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	--------------------------------------------